

平成28年度北海道小学校長 第2回理事研修会

「広域人事に関する調査」について



今回の広域人事の調査に関わり、多くの校長先生方にご協力いただいたことに感謝申し上げます。

広域人事制度は平成23年度から始まっているが、今回の調査対象は、平成28年4月1日、制度の対象となった3年目終了者本人と1年目対象者本人、及びそれぞれの異動元校長と異動先校長、加えて、戻り人事2年目終了者本人とその学校の校長である。今年度は、戻り人事で2年を終了された方の調査も実施した。

調査は5月に行い、調査対象157名のうち、153名から回答を得た、回収率は97.5%。大きくこの調査をとらえると、北海道全体を視野に入れた教職員の適正配置によって、制度のねらいとしている児童生徒の学力の向上、教育課程の改善に対して、成果を上げていることが分かる。

特に、戻り人事2年目を終え3年目に入られた方については、多くの校長先生が活躍ぶりを感じ、本人についても多くの方が広域人事によって自分により変化があったとし、授業力の向上や仲間との交流などにいきっていると答えられている。ただし、一部ミスマッチの方がいらっしまったことや、地域によっては人選に苦慮されている実態も浮かび上がってきている。また、本人だけでなく、ご家族等の困り感も読み取ることができる。

《成果》

- ・教職員の適正配置による、地域の学力向上や教育課程の改善。
- ・異動者の実践の幅や視野の広がり。
- ・受け入れ学校職員の意識改革や意欲の向上。

《課題・改善点》

- ・制度の趣旨の丁寧な説明や意見交換と改善の促進。
- ・異動者への経済的・精神的なサポートと戻る際の待遇措置の明確化。
- ・年限等について制度の柔軟な運用についての検討。
- ・移動先学校での3年間を見通した計画的な研修。
- ・異動者選定がスムーズに進むような工夫。
- ・制度の運用に関わる地域格差の是正。